



都市研究部

都市開発研究室 (研究官 (工学博士) 河中 俊)

(キーワード) 筑波研究学園都市、つくば、新都市建設

1.

インフラの維持管理

1. 筑波研究学園都市の誕生

1963年の閣議了解により、筑波研究学園都市の建設が決まった。それから50年余りが経過し、現在のつくば市と区域を同じくする筑波研究学園都市は茨城県南地区を代表する都市として建設され、日々その姿を変えている。50才を超えた新都市の形成の歴史を記述し、その時々を抱えていた課題とその解決方策をできるだけ簡潔に記録することは、この地にある国総研の役割の一つであると考え、資料1)を刊行した。本稿でその概略を紹介する。



写真1 地下のTXつくば駅と交通広場

2. 都市の第1期から第3期まで

資料1)は、独自の時期区分として、1963年9月の閣議了解から1980年3月の43機関の移転・新設が完了したいわゆる「概成」までを第1期と呼び、官による都市づくりの時代ととらえた。1980年4月から2005年7月までを第2期と呼び、官プラス民の都市づくりによる発展の時代ととらえた。この時期の1985年には国際科学技術博覧会が開催され、「つくば」の名前が広くアピールされた。2005年8月のつくばエクスプレス(TX)開業以降を第3期と呼び、東京(秋葉原駅)と鉄道で直結してからの変容とさらなる発展を把握した。時期としては2013年3月までを記述した。

これらの間には都市建設のハード面・ソフト面の両方にまたがる諸課題が常に山積していたが、新規立法や先人たちの工夫により、大半を克服してきた。著者は高度経済成長の波に乗り、1973年の第1次オイルショック前に都市建設の骨格が定まっていたことが都市の発展にプラス面をもたらしたと考えている。

資料1)は事実の記述と解釈に重点をおいた通史を意図したもので、是非ご一読いただきたい。また文献2)も併せて参照されることをお勧めしたい。



写真2 旧竹園3丁住宅とその跡地の民間住宅建設

3. 都市は第4期に突入か？

筑波研究学園都市はつくばエクスプレスの開通による大きな変化をとげた後も、廃止した旧国家公務員宿舎跡地の民間売却と、新たな民間住宅建設活動の活発化その他の変化が進行しつつある。かつては「新住民」と呼ばれた研究者中心の街の構成者も変化しつつある。また、新都市建設の目的の一つであった「研究体制の刷新向上」の動きとして科学技術開発成果の応用と製品化に向けた活動が活発化しつつある。それらの動向を来るべき第4期が始まる兆候ととらえて、日常的に情報収集を継続中である。

☞ 詳細情報はこちら

- 1) 国総研資料No. 815, 河中俊・金子弘「筑波研究学園都市の現状と諸課題にみる都市形成過程上の問題」2015.1 <http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0815.htm>
- 2) 三井康壽「筑波研究学園都市論」鹿島出版会, 2015.5 はわが国戦前からの都市計画制度の展開の結実として筑波研究学園都市をとらえている。